

# 石川裕之著

## 『韓国』の才能教育制度 その構造と機能』

東信堂, 2011年

### はじめに

1990年代後半、韓国では科学高校に通う学生が集団で退学する騒動が起こり、大きな社会問題となったことがある。入学するのが大変で、多くの学生と親の羨望の対象であった学校で何が起こったのか。この奇怪な現象を説明するためには、科学の英才を育てるという特殊な目的で設立された科学高校が、表面的な目的と実質的な機能の間にどのような乖離が存在しているのかに目を向けなければならない。すなわち、科学高校は初期どのような目的で設立され、韓国の公教育の中でどのような位置づけであったのか、そして韓国の人々にどのように認識されていたのか。こうした一連の歴史・社会的視点から考察した結果を通じて、科学高校で起こった学生の集団退学という現象を読み解くと、その背後には現在の公教育制度において、平等性と卓越性を取り巻く論争と葛藤が存在することがわかる。

石川裕之氏の著書『韓国』の才能教育制度—その構造と機能—は、これら科学高校を取り巻く一連の問題、論争、葛藤などを制度史という視点から分析したものと見える。しかし、石川氏は「平準化に代表される高いレベルで教育の機会均等化を行っている韓国が、一方で卓越性に代表される国家レベルでの才能教育制度をアジアの国家の中でも最も積極的に推進してきた」点に着目し、「この相反する2つの政策的方向がどのように有機的に結びついているのか」という角度から問題提起を行っている。特に、著者はこれまでの韓国の教育において、才能教育と教育の機会均等に關する研究は別個のものとして行われ、才能教育に

關する歴史的背景またはプロセスにおいて長期的な視点からの研究も十分に行われてこなかった点に注目し、本書を執筆することになる。

### 1. 本書の意義・内容

これまでの韓国の才能教育に関する研究は、政府系シンクタンクである韓国教育開発院を中心になされてきた。ゆえに、これらの研究は基本的に才能教育を推進する立場からの研究であり、政府の政策に対する批判的な視点が欠如しているという限界が見られた。この点、本書はその外部にポジションをおく著者が、政策資料をはじめ才能教育政策関連の新聞、雑誌記事およびインタビュー調査まで含めたさまざまな資料を分析したという点で注目できる。また、1960年代から2008年までの約50年間にわたる時期を分析の対象としているため、才能教育制度を中心に50年間の韓国学校教育史を考察したといっても過言ではないほどの規模のある研究を行った点にも意義がある。

著者も指摘しているとおり、韓国はその歴史と実験的な面において、アジアの中でも最も才能教育を推進してきた国である。ゆえに、近年才能教育関連の教育施策が実施されつつある日本の立場としては、韓国をベンチマーキングし、そのメリットを学ぶことはさまざまな点において役に立つといえる。しかし一方で、韓国の才能教育制度は、韓国の複雑な教育制度、教育文化の産物であり、よってその機能も単に才能児の能力を伸長するための教育制度の一つとして解釈するには混乱をきたす側面も見られる。ゆえに、韓国の学校教育制度史の視点から韓国の才能教育制度を考察した本

書は、日本の才能教育制度が日本の教育制度と教育文化の中でどのように位置づけられるべきかを検討する上でも、重要な基礎研究の一つとしての意義も備えているといえる。

では、本書の内容を著者の論旨にもとづいて要約する。本書の目次通り、歴史的な変遷から論じていく。

1970年代以降、特に主要な都市を中心に展開された韓国の学校教育制度が一貫して追求してきたのは「平準化」政策であった。「平準化」とは、学校別入試競争の禁止、学群の設定、抽選による入学者の配定を骨子とする中等教育段階での入試制度政策である。1960年代までは中学校進学段階において、過度な競争・選抜、そして学校の序列化が生じ、小学生にあまりにも大きな精神的ストレスを与えた。こうした中学受験競争を取り巻く異常事態を取捨するために、教育当局は1968年「中学校平準化」政策を導入するにいたる。だが、その後、高校受験競争においても過去の中学受験と同様の受験の過熱事態が生じたため、1974年以降、大都市を中心として高等学校においても平準化政策を実施するようになる。だが、こうした政策は、結局、選抜の機会を大学入試に集中させる結果を招く。

韓国の一般学校教育制度の構造とその選抜システムの骨子を「平準化」政策とみる著者は、これら韓国の教育制度の流れから2つの問題を提起する。第一に、教育の機会均等化原理を追求してきた韓国の一般学校教育制度は、教育システムとしての機能上の弱点をどのように補完してきたのか、第二に、1970年代以前に一般学校教育制度の中等学校段階に見られた競争・選抜・序列化を志向する韓国の国民の強力なエネルギーは競争・選抜・序列化の上方変異が進む中で、どのように解消されてきたのかという点である。著者は、この2つの問題を解く鍵として才能教育制度に注目する。

1980年代はじめに登場した韓国才能教育機関の嚆矢ともいえる科学高校設立の論理は、「科学技術分野における高度なマンパワー育成」とともに「平準化の副作用の問題」と著者は見る。1970年代に導入された「平準化」政策によって、一般学校教育制度内に「下降平準化」が問題として取

り上げられ、数学・科学分野の才能児の潜在的な才能が損なわれる憂慮があるという論理が台頭した。こうした問題意識の下、科学高校が設立され、一般学校教育制度の外側に「科学高校→KAIST」という選抜性の高い「分岐型ルート」が出現することになる。これに加えて、外国語能力に秀でた才能児を教育させるという目的のもとに、外国語高校も登場した。

これら特殊目的高校という名の才能教育制度は、1990年代に入ってから量的に拡大し、次第に受験名門校化していった。これらの学校に進学しようとする学生数は急増し、大きな社会的葛藤をもたらすようになる。中でも、大学入試の際、特殊目的高校に附与されてきた「比較内申制（一般大学に進学する際、内申成績算出上の特別措置）」の問題点が指摘されるようになる。事実、この制度により、特殊目的高校出身者らの一流大学進学率が次第に高まり、「特殊目的高校→一流大学進学」という「還流型ルート」が出現するようになった。この「還流型ルート」の出現は、下級学校段階における受験競争を激化させるとともに、ソウル大学をはじめとした一流大学の進学において、一般系高校出身の卒業生の進学機会を圧迫させる結果さえもたらした。ついに教育当局は、「比較内申制」を廃止するに至る。ここで、科学高校の学生が集団反発し自主退学するという事態が起こったのである。

後に論じるが、特殊目的高校が才能教育制度なのか、受験エリート教育なのかという論争に陥っていた1990年代後半、教育当局の政策に変化をもたらす契機が生じる。1997年、韓国はIMF危機に直面し、知識経済、そして世界的な競争力をもつ人材育成がイシューとなり、再び国家的に才能教育制度の再構築に乗り出すようになる。これを象徴するのが、2000年に制定された「英才教育振興法」である。「英才教育振興法」に基づく新たな才能教育機関である英才学級、英才教育院、英才学校が全国各地に設立され、才能教育制度における選抜システムも複合化されていく。著者は、2000年以降の才能教育機関は、グローバル化、情報化の進展という「外部的要因（外圧）」を利用し、量的拡大と多様化を推進し、公教育制度の

内部において自律性とプレゼンスをより確固たるものにしたが、一方では経済発展への貢献をより強調することで、数学・科学分野への偏重や選別主義的な傾向がより助長され、才能児を一人の個人としてではなく、国家発展のための資源として見なす傾向が強化されてきたと指摘する。

これまでの内容を簡潔にまとめると、韓国の才能教育制度の流れは、平準化政策とその補完策としての才能教育制度の登場、平準化政策と才能教育制度の間の葛藤、そしてグローバル人材育成論による才能教育制度の再構築と拡大に要約できる。では、本書を通じて、より大きなコンテクストから、以下の3つの問題提起を中心に、本書の内容を批判的に検討したい。

## 2. 批判的考察

### (1) なぜ「才能教育」という用語を用いたのか？

第一に、韓国では一般的に「英才教育」という用語が使われているが、著者はなぜ「才能教育」という単語を用いたのかという点である。著者は、韓国で使用されている「英才教育」という言葉は、英語の「gifted education」の訳語であり、日本語の「才能教育」に近いと指摘する。しかし、韓国の「英才教育」は「gifted education」のみでなく、その中にはエリート教育的な要素が含まれている。こうした指摘は、韓国の才能教育制度を総合的にまとめている最後の章で著者も指摘している。

ならば、韓国の「英才教育」を「才能教育」という日本語で訳すことで、著者が得ることができる利点は何であるのかが疑問として残る。さらに、本書では、韓国の教育制度の名称、すなわち英才学校、英才教育院などを表記するときは直訳である「英才」をそのまま記述し、概念として記述するときは「才能」という言葉を用いているが、こうした記述は読者に混乱をもたらすのではないだろうか。著者は、すでに本書のはじめの部分において、2つの単語の日本語と韓国語の違いについて指摘しているため、本文では「英才教育」という用語をそのまま使用しても、特別な問題にはならなかったのではないかと考える。

### (2) 才能教育制度の「機能」をどう解釈するか

第二に、才能教育制度の「機能」をどう解釈するかという点である。この点は、特に1990年代以降の才能教育制度をめぐる社会的葛藤をどう解釈すべきかという問題と関連している。ここでは、以下の3つの点を指摘したい。

まず、著者は才能教育制度が大きな社会的葛藤を生じさせた1990年代について、「科学高校を初めとする特殊目的高校が受験名門化し、才能教育制度が大きな社会的葛藤を生じさせた時期でもあった」が、同時に、「才能教育制度がめざましい量的拡大を遂げ、教育システムとしての自律性とプレゼンスを高めた時期でもあった」(127ページ)と述べる。しかし、1980年代の科学高校については、学校数と入学定員の少なさもあり、韓国社会における才能教育制度の存在感を持ちえなかったため、当該分野に優れた人材を才能教育制度へ誘引する力も相対的に弱いものに留まったと述べる(88ページ)。

だが、評者は1990年代における科学高校の受験名門化は、当初の理念に立脚した才能教育機関としては致命的な問題を露呈したのではないかと考える。なぜならば、1980年代はじめに登場した科学高校の実態がむしろ、その具体的な成果とは別個に、本来の「才能教育機関」のあり方を最も反映した機関であったと考えることができると考えるからである。基礎科学に関心もあり、才能がある子どもが将来科学者になりたい夢を持って入学し、その中の大多数がKAISTに進学する学校が、その理念と機能に忠実な学校なのではないだろうか。これに比べて、1990年代の才能教育機関は、多くの学生にとって、単に一流大学に進学するための手段として捉えられており、才能教育機関としてどんな機能を遂行したのかについてはそれほど知られていない。社会的存在感は明らかに高まったものの、それが才能教育機関としての存在感につながるという意見には疑問が残る。問題は、著者は80年代と90年代の科学高校が才能教育機関としてどのような機能を遂行したのかについて、実証的な根拠に基づく説明ではなく、存在感という価値志向的な解釈のみで判断している点である。

次に、著者は、「(平準化) 教育システムが持つ選抜・教育・分配機能の低下は、韓国のような第2次産業主体の産業構造を持つ国にとって深刻な問題を引き起こすことになる」と指摘し、その理由として、「経済発展に不可欠な科学技術分野を初めとする各分野・領域の高度なマンパワーを、教育プロセスを通じて効率的に育成することが困難になるからである」(53ページ)と述べる。しかし、選抜・教育・分配という3つの段階から学校教育の機能を説明することは、機能主義の観点からのみの解釈であるといえる。独特な教育文化が浸透している韓国の学校教育制度を機能主義的観点のみで説明することは可能なのだろうか。さらに、もし著者がこの観点に基づき「平準化」を説明するならば、「平準化」を長い間維持してきた韓国の教育が、経済的、産業的にどんな問題をもたらしたのかについて、実証的な研究を提示すべきであろう。

最後に、本書の至る所に平準化の副作用、平準化の補完という「エリート教育論者ら」の主張を検証することなくそのまま受け入れている点である。著者は、平準化の副作用として「下降平準化」というレトリックをそのまま使用しているが、評者の知るかぎり、「平準化」政策以降、全体的に学力がよくなったという実証的な研究結果も数多く見られる。著者が「平準化」の副作用として用いている「学級の異質集団化」も同様、学級は異質的であればあるほど、全体的な教育の質はより高くなるという研究結果も多い。そもそも、学級の異質化は平準化の副作用ではなく、平準化が目指した所期の目的でもあった点に注目すべきではないのかと考える。

### (3) 社会・文化的コンテクストに基づく分析の必要性

最後に、社会・文化的コンテクストに基づく分析の必要性について指摘しておきたい。本書の引用、参考文献の多くが制度・政策研究書であり、新聞や雑誌の引用も制度側からの視点のものが多くみられる。制度を取り巻く大衆のまなざしや制度外で活動している人々の声の一つのコンテクストとして反映されていないのは非常に惜しい点で

ある。制度史的研究がもつ限界を克服するために、制度史を取り巻く社会・文化史的な部分のレファレンスがある程度必要なのではないかと考える。

具体例をあげると、著者は、90年代以降、才能教育制度の量的拡大により特殊目的高校が受験名門化し、才能教育制度が大きな社会的葛藤をもたらしたと指摘しているが、なぜ90年代以降、才能教育制度が量的に拡大したのかについては具体的に分析していない。さらに、2000年代において才能教育機関が拡大した契機として「IMF経済危機による外圧」をあげているが、この部分もやはり制度を取り巻くコンテクストについての多角的分析が必要といえる。前者に関して、著者は終章にて、才能教育制度におけるエリート教育の機能に関して現在も指摘、批判されているが、「なぜ公教育制度の中において才能教育制度がエリート教育の機能の一端を担うようになったのかや、なぜ90年代以降に才能教育制度が急速に発展したのかというマクロ的かつ歴史的な視点は存在しない」(299ページ)と指摘している。だが、評者は、この点をこれまでの研究の限界として指摘するのみではなく、むしろ著者が本書で明らかにすべき重要な課題ではなかったのかと考える。本書のテーマは、実際、社会・文化的コンテクストと深く関連しており、著者が今後才能教育制度研究において補完していかなければならない課題といえる。

評者としては、90年代以降の韓国の学校教育制度およびそれを取り巻く背景を考察する際、「教育消費者の登場」と「私教育市場の拡大」への言及が必要不可欠であると考え。特に、消費社会を迎えた90年代初頭は、親の教育権利のため「課外禁止措置」が解除され、塾・予備校が自由化された。そして、95年の「5.31教育改革」は「教育消費者の時代」を告知した。個性と創造性を重要視するこの教育改革は、文化資本を含めた膨大な学習量の増加をもたらし、「私教育市場」がより拡大していくきっかけとなった。90年代における「才能教育制度」の量的拡大の背景には、エリート教育を望む「教育消費者」の存在が大きな影響を及ぼしていたのである。

だが、この点は才能教育制度のみではない。「平

準化」の枠外には英才教育機関、自律型私立高校、代案学校等、独自の教育プログラムを備えた多様な制度・機関が存在し、それらを利用する教育消費者の欲望も多様化している。公教育制度では満足できない教育消費者である親は、私教育市場を通じて子どもに英語・芸術教育など学力につながる資本を獲得させ、その一部が「平準化」の枠外の学校に進学する。さらに、2000年代に入ってから、英語圏への早期留学が急増している。ゆえに、韓国の教育制度を取り巻く現状は「一般学校教育制度」と「才能教育制度」という対立軸のみでなく、その背後に「公教育制度」と「私教育市場」という対立軸が存在するといえる。こうした韓国社会の実情は、「平準化に満足できない教育消費者の欲望は、平準化の枠外にどのような教育のあり方をもたらしたのか」という観点からも捉えることができる。この観点からすれば、その

外部に存在する才能教育制度、代案学校、自律型私立学校等は同一線上に捉えることができ、それを支えているのが「私教育市場」と見ることができるのではないか。

政策・制度研究からの視点という本書の論旨とは多少ずれてしまった感があるが、いずれにせよ、社会・文化的コンテクストを取り巻く作業は、韓国をフィールドワークする評者自身も含めた研究者、ひいてはある社会をフィールドワークする研究者にとって常に課題となるところでもある。著者の多大なる努力の結晶である本書のおかげで、評者も韓国の学校教育制度、才能教育制度を改めて学ぶ機会に恵まれた。著者に、今後制度史を補完するより多角的な視点に基づく後継研究を期待したい。

(福島みのり 早稲田大学)